

途上国等のNDC（1）

国	タイ（中進国以上）	中国（中進国以上）	インドネシア（低・中進国）	ベトナム（低・中進国）
目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2030年までにBaU比 GHG▲20%（条件無※） ■ 2030年までにBaU比 GHG▲25%（条件付※） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2030年頃にCO2排出量をピークアウトさせる他、早期にピークアウトするために最大限に努力 ■ 2030年までにGDP当たりCO2排出量 2005年比▲60-▲65% ■ 2030年までに1次エネルギー消費に占める非化石燃料の割合を20%程度に ■ 2030年までに森林ストック量を2005年水準から45億m³程度積み増し 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2030年までにBaU比 GHG▲29%（条件無※） ■ 2030年までにBaU比 GHG▲41%（条件付※） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2030年までにBaU比 GHG▲8% ■ 2030年までにGDP当たりの排出強度は2010年比▲20% ■ 森林被覆率 45%増加（以上 条件無※） ■ 2030年までにBaU比 GHG▲25% ■ 2030年までにGDP当たりの排出強度は2010年比▲30%（以上 条件付※）
緩和策に関する具体的な記載	<p>◎再エネの促進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2036年までに電源の20%、最終エネ消費の30%を再エネとする ・2036年までに国家のエネルギー強度を2010年比30%削減 等 <p>◎輸送</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貨物輸送・旅客輸送の両方を対象とした輸送モーダルシフトの推進 <p>◎廃棄物管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より効率的で持続的な廃棄物管理、廃棄物焼却発電の促進 等 <p>なお、達成における課題として、再エネ・省エネへの支援不足、送電のキャパシティ欠如、技術能力不足、関連機関の調整不足が挙げられている</p>	<p>◎低炭素エネルギーシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新設石炭火力発電所の平均石炭消費量を300石炭換算g/kWh程度に引き下げる ・2020年までに1次エネルギー消費における天然ガスのシェアを10%以上とする ・2020年までに風力発電の導入容量を200GW、太陽光発電を100GWとする 等 <p>◎省エネ・低炭素の産業システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業化の新たな道を切り開き、循環経済の発展、産業構造の最適化、産業構造調整指針の見直し、大量のエネルギーを消費する、又は汚染物質の排出量が多い産業の拡大を厳格に規制し、生産能力とサービス産業と戦略的新興産業の発展を促進する ・電力、鉄鋼、非鉄金属、建築材、化学など主要業種について、エネルギー効率改善を通じて排出量を効果的に管理する 等 <p>◎建物・運輸部門の排出削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市システムと空間配置を最適化し、都市計画、建設、管理の全過程を低炭素開発コンセプトに統合した都市形態を促進する ・都市における新築建築物のグリーンビルディングの割合を2020年までに50%とする ・輸送手段を最適化し、都市の公共交通資源を適切に配分し、公共交通を優先的に発展させると同時に新エネルギーによる自動車や船舶など、低炭素で環境にやさしい輸送手段の開発と利用を促進する 等 	<p>（緩和策に関する具体的な記載はないものの、土地利用管理の推進や、エネルギーの燃料種別の構成に係る目標値（2025年、2050年）、廃棄物管理の推進等について言及がある。）</p>	<p>◎エネルギーの使用の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー消費が高い大規模生産施設を中心に、生産、輸送、消費におけるエネルギーの効率的かつ効果的な使用のための技術を革新、高度な管理と運用手順の適用 ・大都市の公共交通機関、特に高速道路の交通手段の開発 等 ・先進的なロードマップを策定 等 <p>◎産業と輸送における燃料構造の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再エネと低GHG排出源の開発・利用 ・バスとタクシーにCNGとLPGの利用促進、燃料品質管理、排出基準等の実施 ・化石燃料への補助廃止に向けた政策 ・省エネラベルの導入、機器の品質基準の整備 等 <p>◎再エネの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ活用のための資金・技術メカニズムの構築、グリッド接続・非接続を問わず再エネを最適活用 等 <p>◎農業・森林分野の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素型農林水産業の研究開発、農業残渣の有効利用 ・REDD+等への民間セクター参加メカニズムの構築 等 <p>◎廃棄物管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物管理の能力向上、3R促進 ・LFG活用と廃棄物発電の活用 等

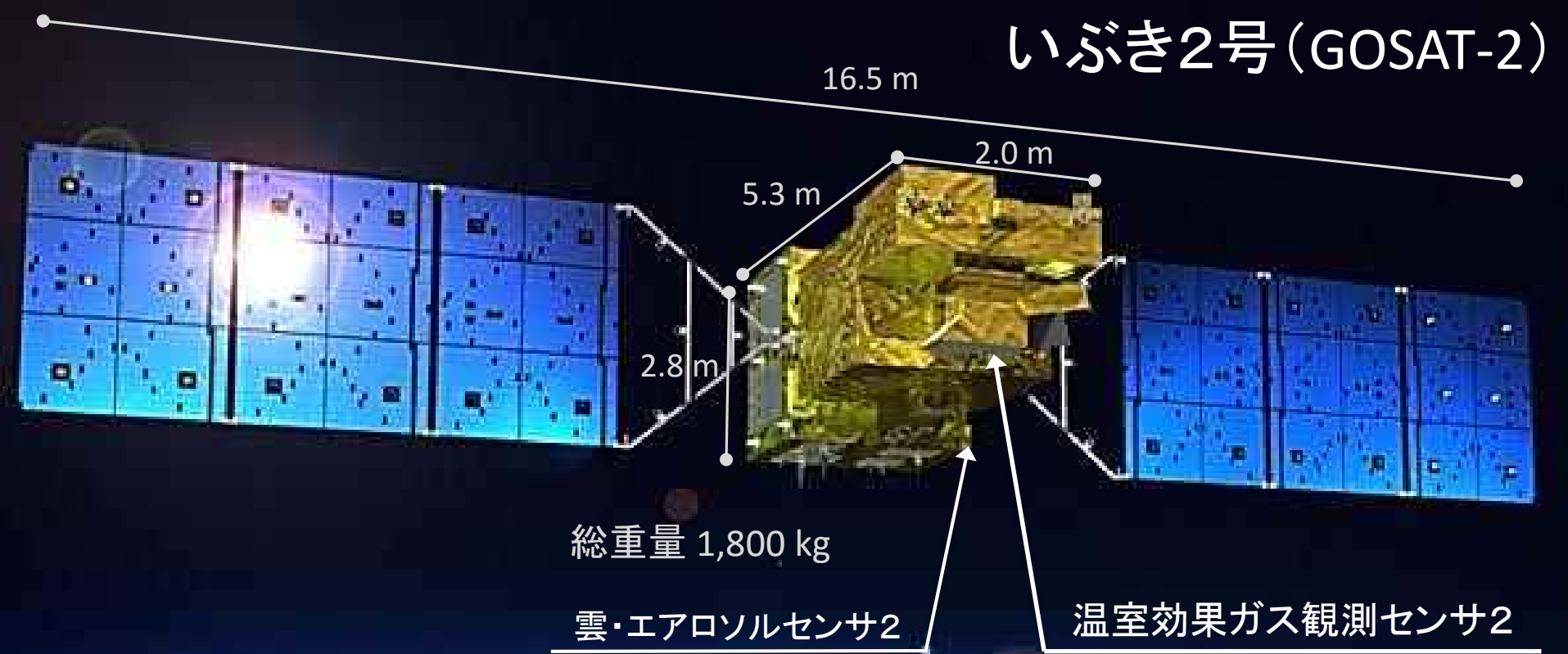
※ 条件：国際的な資金支援や技術移転の実施、また、排出削減を推進させる国際的なルールの取り決め等が実行されること。（ただし、国によって具体的な表現は若干異なる。）

途上国等のNDC（2）

国	インド（低・中進国）	カンボジア（貧困国）	メキシコ（中進国以上）	南アフリカ（中進国以上）	エチオピア（最貧国）
目標	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までにGDP単位当たりのCO2排出量 2005年比▲33～35% 2030年までに導入される発電容量（累積）の40%を非化石燃料電源 2030年までに25～30億tCO₂eq.の炭素吸収源を創出 (以上、条件付※) 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までにベースライン比▲27%のGHG削減（条件付※のみ記載） (エネルギー産業 ▲16%、製造業▲7%、運輸▲3%、その他▲1%、計▲27%) 森林：2030年までに森林被覆率を国土の60%に。（2010年 57%） 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までにBaU比GHG・SLPC▲25% =GHG▲22%+BC▲51%(条件無※) 2030年までにBaU比GHG・SLPC▲40% =GHG▲36%+BC▲70%(条件付※) <p>SLCP:短寿命気候汚染物質 BC:ブラックカーボン</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2025年398 MtCO₂eq. 2030年614 MtCO₂eq. 2020年と2025年の間を排出量のピークとし、以後、横這いから減少へ (条件有無の明示は無いが、途上国の効果的な実施度合いは先進国の資金支援を含む約束の効果的な実施によるものとの記載有り) 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までにBaU比GHG▲64% (▲25MtCO₂eq.*) (条件付※のみ記載) <p>*内訳： 農業部門▲90 森林部門▲130, 工業部門▲20, 運輸部門▲10, 建物部門▲5</p>
緩和策に関する具体的な記載	<p>◎以下の優先分野で新たなイニシアチブを開始することを決定</p> <ul style="list-style-type: none"> 火力発電において、より効率的でクリーンな新技術の導入 再エネの導入を促進し、エネルギーミックスにおける代替燃料のシェアの増加 輸送部門からの排出量を削減 経済、特に産業、輸送、建物及び電気器具におけるエネルギー効率の向上 廃棄物起源の排出量を削減 気候変動に対して強靱なインフラの構築 グリーン・インド・ミッション及びその他の植林プログラムの完全実施 気候変動に対する強靱性を強化し、脆弱性を軽減する行動の計画と実施 	<p>◎エネルギー産業</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネのグリッド接続（太陽、水力、バイオマス、バイオガス）、分散型再エネのオングリッド化、オフグリッド（家庭用PV、小水力等）、最終消費部門における省エネ <p>◎製造業</p> <ul style="list-style-type: none"> 衣料品製造、精米、レンガ窯での再エネ利用の促進と省エネの実施 <p>◎運輸</p> <ul style="list-style-type: none"> 大量輸送網整備、車両の維持管理改善、ハイブリッドカー、EV及び電動バイクの使用増 <p>◎その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物の省エネ化と高効率調理用コンロの推進、バイオダイジェスターや水分離の利用による廃棄物からの排出削減、灌漑及びソーラーランプ向け再エネ使用 <p>◎土地利用・土地利用変化・森林</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林地域の再分類、森林ガバナンスの改善、検証された法的な材木の国際貿易の促進。 	<p>(具体的な記載なし)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 独立系発電事業者からの再エネ調達プログラムを拡張するために30億US\$/年 2050年に電源を脱炭素化させるために、総額3,490億US\$（2010年以降） 石炭液化プラントにおけるCCSに4.5億US\$ 電気自動車に5,130億US\$（2010～2050年） 水力発電を2030年までに20%とするために、4,880億US\$ 	<p>◎GHG排出削減計画は以下の4本柱</p> <ul style="list-style-type: none"> 作物と家畜の生産慣行の改善により、食料安全保障の強化と農業従事者の収入の向上とともに、排出削減を実施 森林の保全と再構築により、林業経済と生態系サービスの向上とともに、炭素吸収・貯蔵を増大させる 再エネ発電を増大させる 運輸、産業、民生部門において、最新の省エネ技術を一足飛びに活用する

※ 条件：国際的な資金支援や技術移転の実施、また、排出削減を推進させる国際的なルールの取り決め等が実行されること。（ただし、国によって具体的な表現は若干異なる。）

いぶき2号 (GOSAT-2)



■ 「いぶき2号」主要諸元

- 2018年度打上げ予定
- 軌道高度: 約613km
- 設計寿命: 5年
- 観測項目: 主要温室効果ガス(二酸化炭素、メタンなど)、一酸化炭素
- 観測精度: 陸域500km四方、1か月平均で、0.5ppm(二酸化炭素)、5ppb(メタン)

「いぶき」(GOSAT) CO₂月別平均濃度分布

